

自動車産業競争力強化に向けた部品工業会の取組み

1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介
2. 競争力強化に向けた取組み
 - 2-1. 取引適正化
 - 2-2. 品質適正化(SSA)
 - 2-3. カーボンニュートラル(CN)
 - 2-4. 物流強靱化
 - 2-5. オープンイノベーション(OI)
3. 各種お役立ちツールのご紹介

2026年1月30日(金)
一般社団法人 日本自動車部品工業会

1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. カーボンニュートラル(CN)

2-4. 物流強靱化

2-5. オープンイノベーション(OI)

3. 各種お役立ちツールのご紹介

1. 日本自動車部品工業会（JAPIA）について

■設立

1938年(昭和13年)7月設立

■存在意義・使命

本会は、自動車部品に関する諸課題に取り組み、我が国自動車部品工業の発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする

目的：自動車部品**業界共通課題**に対して、課題解決への道筋を支援し、**SCの競争力強化**を図るため

✓**会員や非会員企業（必要に応じ）の困りごと解決を目指す**

⇒「**入って良かった部工会**」、「**あって良かった部工会**」の実践により、
「**なくてはならない部工会**」を実現する

■事業

- ・自動車部品産業の理解促進に関する活動
- ・基準・規格の標準化活動、安全技術及び環境保全に関する活動
- ・知的財産権保護、貿易及び国際的ビジネスに関する活動
- ・経営環境、安全衛生、技能振興及び労使関係に関する活動 など

■体制・会員構成（2026年1月1日現在）

支部	中小	中堅	大	計
東日本	123	94	35	252
中日本	43	29	21	93
西日本	65	16	6	87
計	231	139	62	432

中小：資本金 3 億円以下もしくは従業員数300人以下
中堅：資本金 3 億円超かつ従業員数2,000人以下
大：資本金 3 億円超かつ従業員数2,000人超

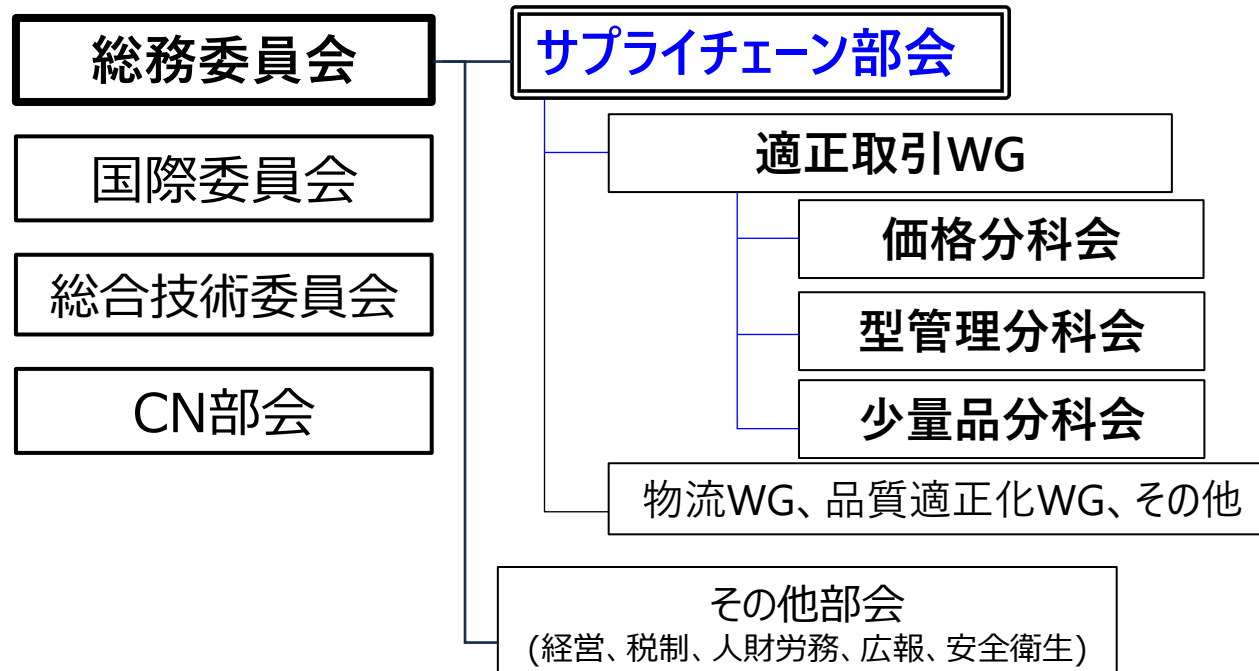
1. 日本自動車部品工業会（JAPIA）について

- ❑ 自動車部品産業は、原材料費・エネルギー費・労務費等のコスト負担増に加え、電動化・カーボンニュートラルへの対応や経済安全保障に係るレジリエンス強化等、**構造的な課題が山積**。
- ❑ 厳しい状況下でも、各企業が**競争力を維持・強化**していくための研究開発や設備投資を着実に進められる経営環境の整備を支援する為、**取引適正化の活動を強力に推進**。
- ❑ 取引適正化を含め、会員企業だけではなく、**サプライチェーン全体に貢献する8つの「重点テーマ」へ取り組み**。

■ 重点テーマ

1. 取引適正化
2. 物流問題
3. 外国人技能実習制度見直し
4. カーボンニュートラル（CN）
5. サーキュラーエコノミー（CE）
6. データ連携（DX）
7. レジリエンス
8. オープンイノベーション

■ 取引適正化の推進体制



1. 日本自動車部品工業会（JAPIA）について

■役員一覧（2026年1月1日現在）

【会長】		
茅本 隆司	日本発条(株)	代表取締役会長
【副会長】		
齋藤 克巳	豊田合成(株)	代表取締役社長
白柳 正義	トヨタ紡織(株)	代表取締役社長
二之夕 裕美	(株)東海理化	代表取締役社長
石川 伸一郎	石川ガasket(株)	代表取締役社長
美野 哲司	プレス工業(株)	会長
相羽 繁生	(株)東郷製作所	代表取締役社長
眞田 達也	三乗工業(株)	代表取締役社長
大下 政司	自動車部品工業会	専務理事



茅本会長



正副会長一同

■25年度活動方針

●24年5月会長就任記者会見より(基本方針)



中堅・中小企業を含むサプライチェーン全体の健全な維持・強化に取り組むこと。今一度「襟を正し」、法令順守を大前提とした適正取引の推進・浸透に取り組む。



CN、CEなどをはじめとする社会の要請に応える活動を通じて、持続的な社会の構築を目指しながら、未来のモビリティ社会の構築と発展に貢献する



政府・関係団体との連携強化。日本自動車工業会（自工会：JAMA）をはじめとした自動車5団体(中略)等、多くの方々と行動を共にし、共通の目標達成や課題解決に向けて、連携を一層強化する

●25年5月記者会見より(抜粋)

「サプライチェーンの強靱化」と自動車産業全体の「競争力強化」を目指し、特に部工会会員の約8割を占める中堅・中小企業が抱える課題解決にもしっかりと対応する



8大重点テーマ(取引適正化、物流強靱化、外国人技能実習制度の見直し、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、データ基盤連携、レジリエンス強化、オープンイノベーション)を掲げ、会員企業の皆様と共に、日本の自動車産業の成長を支える

1. 日本自動車部品工業会（JAPIA）について

部工会はこんな活動を行っています。



最新の情報をいち早く展開

- ホームページへの掲載、メルマガの配信、機関誌の発行（年4回）
- 各種施策情報の発信
- ホームページを通じたお役立ちツールのリリース情報発信



業界ネットワーク構築支援

- 総会や支部年次会など、会員同士の交流の場設置
- 関係団体との定期的な懇談会の開催
- Japan Mobility Showでの出展



専門性の高いセミナー開催

- 専門分野の講師によるセミナー開催
- 2024度実績
105本のセミナーを実施
- 会員のみ参加可（**受講料無料**）



政府・行政への働きかけ

- 政府、行政への個別の要請活動やパブリックコメント対応
- 政府との定期的な懇談会の開催



～豊かなモビリティ社会の実現に取り組んでいます～

【日本自動車部品工業会HP】



1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. カーボンニュートラル(CN)

2-4. 物流強靱化

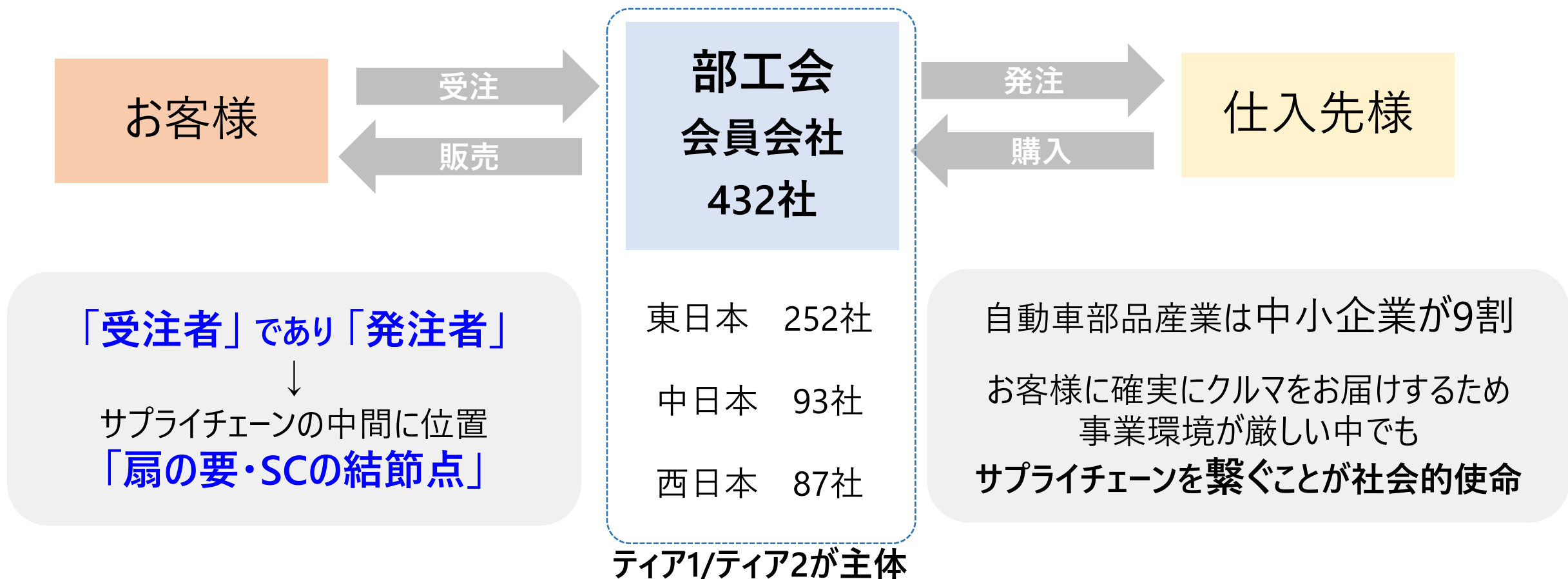
2-5. オープンイノベーション(OI)

3. 各種お役立ちツールのご紹介

2-1. 取引適正化

(1) 取組みの柱

- I. 自工会や経産省等との連携（サプライチェーン全体への浸透）
- II. 発注者の立場で「襟を正す」（特に中小企業に正しく向き合う。どの部品が欠けてもクルマはできない。）



2-1. 取引適正化

(2) 自工会・経産省等との連携活動 ①適正取引の更なる推進における基本スタンス

＜まとめ＞ 【出典】自工会・部工会正副会長懇談会資料（25年7月開催）を一部修正

- ◆ 米国関税等の逆風下においても、労務費を中心とする価格転嫁等、適正取引の取組みは継続推進する
- ◆ 26年1月～取適法（改正下請法）施行に向け、サステナブルな法令遵守のために実務上実行可能な方策に関し、両会の声を一歩化し、政府・省庁にお伝えしていく

＜想い＞

- ◆ 自動車産業の将来にわたる維持・発展、および競争力の強化のために必須な足場を固める
- ◆ 現行法の運用強化などにより、自動車産業のサプライチェーンで下請法の違反勧告が多発
（25年で既に7件、従来はあまりなかった『型取引（型の無償保管）』に関する勧告多数）
⇒改正下請法への対応も含め、更に膨大な管理工数が必要になる難しい環境の中、業界として法令遵守に真摯に取り組む

＜アクション＞

- ◆ 両会で、隔週でホンの深い議論を推進中
- ◆ 今後、両会連名でレター発信
・サプライチェーン全体への浸透に向け、各層で自社の取引先と『明示的な協議』を地道に繰り返し実施する事を発信
- ◆ 型管理のベストプラクティス(好事例)を両会でとりまとめ、不要な型の廃棄を促進

（例）型管理工数：重点管理が必要な部品 数十万品番／A社の場合× 1品番当り、複数の型・Tier2以降も含めた複数の仕入先 かつ、仕入先資産型の場合、仕入先からの申告・協力が無いと実態の把握ができない

＜対応スケジュール＞

25/7	8	9	10	11	12	26/1	2
◆ 正副会長懇談会							
レター案作成		官庁への確認		自主行動計画/徹底プラン改訂、発信			
		★両会連名レターの発信					
改正下請法運用基準パブコメ		←両会で一本化した意見提出		改正下請法運用基準公表/周知			
				★改正下請法施行			

2-1. 取引適正化

(2) 自工会・経産省等との連携活動 ②「自主行動計画」と「徹底プラン」の策定/改定

◆「自主行動計画とは？」＝業界・企業における取引適正化の取組みの方針・考え方

・**自工会、部工会**では、「適正取引」や「付加価値向上」につながる望ましい取引慣行の普及・定着のために、2016年9月に政府が発表した適正取引に関する指針「未来志向型の取引慣行に向けて」や関係法令等を踏まえて、**適正取引における重点課題※**をまとめた「自主行動計画」を2017年3月に策定。

【適正取引における5つの重点課題】

- | | | |
|-----------------|-------------------|---------------|
| 1) 合理的な価格決定 | 2) 型取引の適正化 | 3) 下請代金支払の適正化 |
| 4) 知的財産・ノウハウの保護 | 5) 働き方改革に伴うしわ寄せ防止 | |

・以降、「振興基準」の改正、政府方針、社会情勢等も踏まえ **自主行動計画を改訂**するとともに、**毎年（年1回）のフォローアップ調査**により取組み実態を把握し、改善を図る。

◆「徹底プランとは？」＝自主行動計画の実効性を高めるための具体的な取組み

・「**自主行動計画**」に記載があるが、**徹底が不十分（守られていない可能性がある）な項目**について、更に**実効性を高めるための取組み**（各社において**絶対に実施しない事項、可能な限り実施する事項**）を明文化。

価格転嫁および長年の商慣習に関わる課題に対し、

- ・**自工会・部工会・経産省が密に連携して取組み**
- ・**サプライチェーン全体に浸透させる為に、自工会・部工会が率先垂範**

【参考】自動車産業適正取引ガイドライン/ 自工会・部工会の自主行動計画・徹底プランの掲載場所

■ 自動車産業適正取引ガイドライン 参照URL : https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline/02_automobile.pdf

■ 自工会 参照URL : https://www.jama.or.jp/release/docs/release/2024/20240531_01_rev250129.pdf

適正取引の推進と生産性・付加価値向上に 向けた自主行動計画

一般社団法人 日本自動車工業会

2017年3月16日策定

2025年1月29日改訂

■ 部工会 参照URL : <https://www.japia.or.jp/work/torihikitekiseika/>



部工会について お知らせ セミナー 活動 ライブラリー 統計 支部 学生はこちら 会員専用 ログアウト



English

日本自動車部品工業会は、日本自動車工業会(以下、自工会)と共に、経済産業省と連携し、自動車産業における価格転嫁などの取引適正化の推進を含む自動車産業のサプライチェーンの強靱化に向けた諸活動に取り組んでいます。

業界・企業における取引適正化の取組みの“方針・考え方”をまとめた「自主行動計画」や同計画の実効性を高める為の「徹底プラン」や価格転嫁の取組を支援するための事例やツール等について下記によりご紹介いたします。皆様の取引適正化に向けた活動にご利用ください。

適正取引のさらなる推進と自動車産業の競争力の強化に向けての自工会、部工会との連携強化(2024年9月19日)

■「自主行動計画」と「徹底プラン」

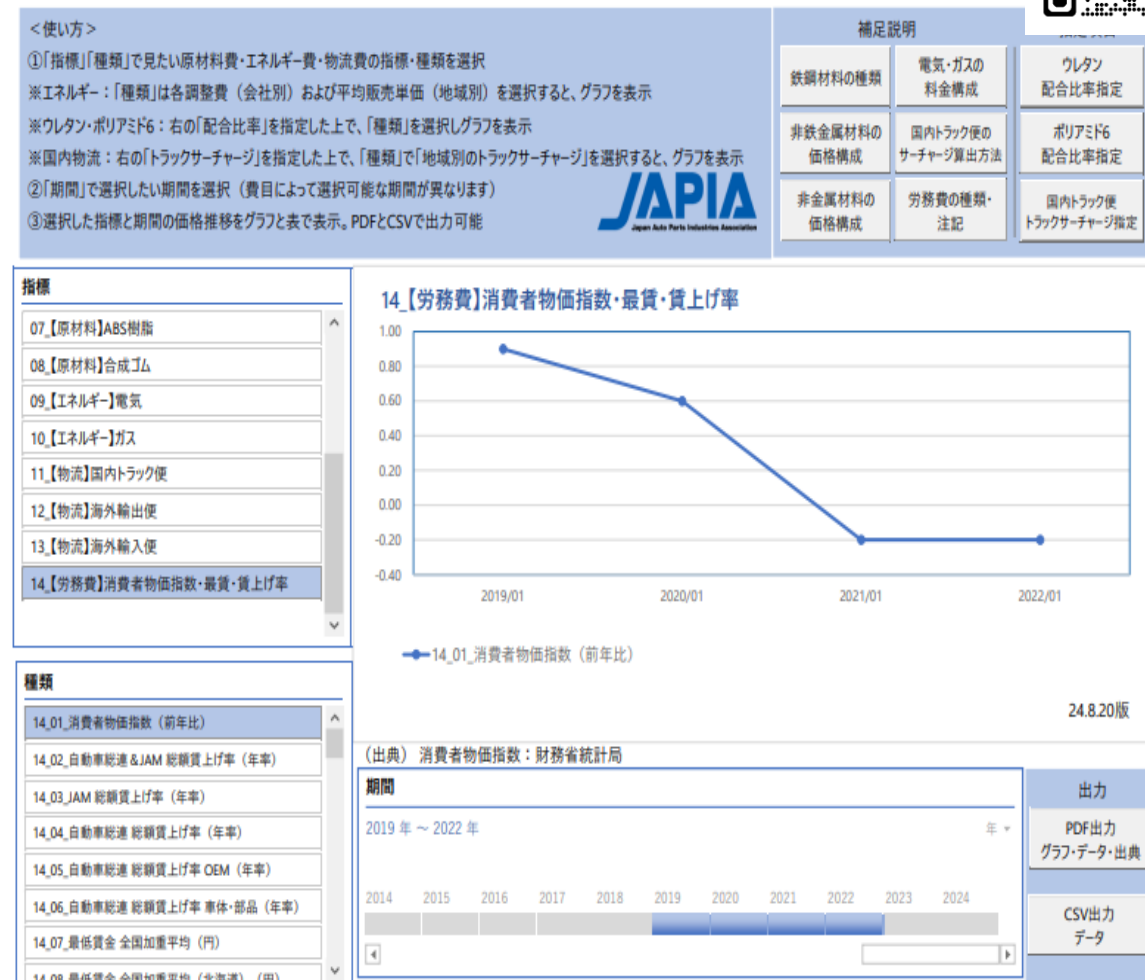
- ・自工会・部工会の共同メッセージ ～適正取引推進に向けた「自主行動計画」改訂と「徹底プラン」策定について～(2023年9月)
- ・「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」(2025.3改訂)
- ・日本自動車部品工業会の「徹底プラン」策定について(2025.3改訂)

2-1. 取引適正化

(3) 発注者の立場で「襟を正す」活動 ①原材料費・エネルギー費・物流費・労務費の**コスト指標**の提供

公表データを取り纏め、コストとその推移を表計算ソフトで分かりやすく確認できるようにしたツールを作成

原材料・エネルギー等の価格転嫁促進ツール

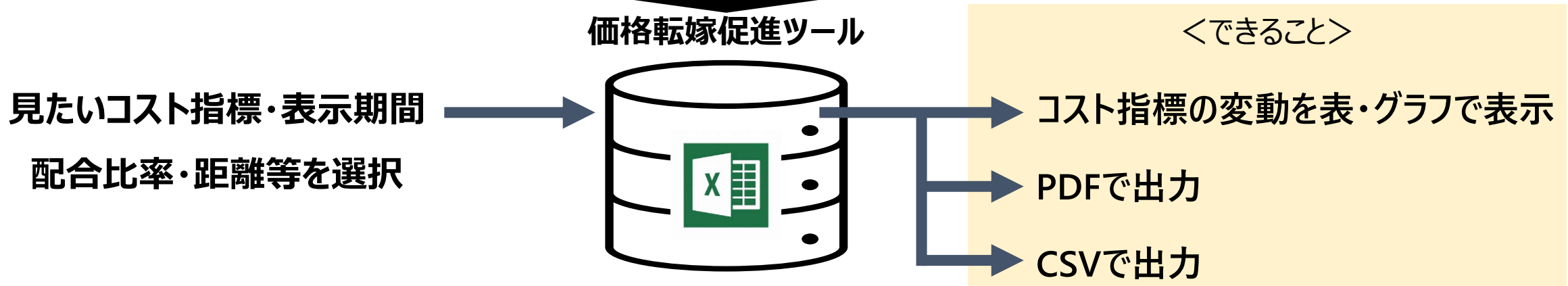


【参考】価格転嫁促進ツールのデータ

原材料			エネルギー費		物流費		労務費
鉄鋼 ・熱延鋼板 ・冷延鋼板 ・酸洗コイル	ウレタン ・プロピレン ・エチレン ・トルエン ・ベンゼン ・石炭	合成ゴム ・EPDM ・カーボンブラック ・プロセスオイル	電気 ・北海道電力 ・東北電力 ・東京電力 ・中部電力 ・北陸電力 ・関西電力 ・中国電力 ・四国電力 ・九州電力 ・沖縄電力	ガス ・北海道ガス ・京葉ガス ・東京ガス ・北陸ガス ・静岡ガス ・東邦ガス ・広島ガス ・西部ガス	トラックサーチャージ ・全国平均 ・北海道地方 ・東北地方 ・関東地方 ・中部地方 ・近畿地方 ・中国地方 ・四国地方 ・九州地方 ・沖縄地方	海外輸出船便 ・横浜-ロス ・横浜-ロッテルダム ・横浜-ジェノア ・横浜-香港 ・横浜-タイ	消費者物価指数 賃上げ率 ・自動車総連&JAM ・自動車総連 ・自動車総連 OEM ・自動車総連 部品 ・JAM
銅・黄銅 ・銅 ・亜鉛 ・黄銅 1 種 ・黄銅 2 種 ・黄銅 3 種	アルミ ・新地金 ・再生塊	ポリプロピレン ポリアミド6 ・ポリアミド ・ガラス				海外輸入船便 ・ロス-横浜 ・ロッテルダム-横浜 ・ジェノア-横浜 ・香港-横浜 ・タイ-横浜	最低賃金 ・全国平均 ・47都道府県

上記コスト指標を毎月(*)収集しデータ追加（平均10年分のストックデータあり）

* 労務費は毎年



2-1. 取引適正化の取組み

(3) 発注者の立場で「襟を正す」活動 ②原材料費・エネルギー費・物流費・労務費の価格転嫁事例集

弊会会員各社と仕入先様で実践されている具体的な価格転嫁の事例を取り纏め

原材料費・エネルギー費・物流費・労務費の価格展開事例集



労務費

2. 費目別の価格転嫁事例 2-1. 原材料費

①使用量を算出

一般的には、以下の2通りの方法で算出

- 製品1台あたりの正味重量
- 歩留まりを考慮した投入重量 (例: 正味重量×1.2)

【事例】投入重量240g (正味重量200g×1.2)

②単位あたりの変動額を算出

<Point>「使用する指標」「始点と終点」を取引先と協議のうえ決定

例)・指標: 日本自動車部品工業会のコスト指標から引用

・始点: 前月、前四半期、前期、前年 等

・終点: 当月、当四半期、当期、当年 等

【事例】熱延鋼板1.6mmの日刊産業新聞指標

・起点: 21年度上期平均 ・終点: 21年度下期平均

01.【原材料】鉄鋼

21年度上期 (¥100/kg)

21年度下期 (¥117/kg)

<Point>単位当たりの変動額: 始点と終点の差

【事例】+17円/kg=(21下 117円-21上 100円)

③製品個あたりの価格転嫁額を算出

製品単価±②単位あたりの変動額等
=③製品個あたりの価格転嫁額

<Point>金属材料については、歩留まりを考慮した投入重量で見積もりをする場合、変動総額からスクラップ売却相当額を減額する方式を採用しているケースがあります。

【事例】

- 投入重量240g × 17円/kg = 4.08円/台 (ア)
- スクラップ売却額 40g×5円/kg=0.2円/台 (イ)
- (ア)-(イ) = 3.9円/台
- 21下: 80円/台 → 22上: 83.9円/台

製品単価に反映

④該当製品の変動総額を算出

④製品個あたりの価格転嫁額×購入数量

【事例】

- <精算時期> 22年4月
- <精算額> 3.9円/台 × 21下の購入数量30,000台 = 117,000円

一時金として総額を遡及精算

※下請法60日ルールに注意

2. 価格転嫁事例

事例①

仕入先の概要

【業種】プレス加工/溶接/組立 【社員数】104名

I. 仕入先から労務費に関する情報を入手

情報は入手せず

II. 価格転嫁の対象とする労務費額の査定

【賃上げ額】

<賃金改善分獲得額の推移 (同時期比較)>

4,379円の内、1,000円は、物価上昇分に相当しない通常の賃金改善分と判断し、価格転嫁の対象から除外。

注: この事例は転嫁企業判断での算定であり、参照数値の出典元は当算定 (1,000円) について関与していない

【出典: 賃金改善分獲得額4379円】自動車総連 (全日本自動車産業労働組合総連合会) 2023 年総合生活改善の取り組み 回答状況について ニュース | 自動車総連 (jaw.or.jp) → 2023.3.21掲載記事

III. 当社負担金額の算出

【価格転嫁対象の総額】

- ・351千円/月 = 104名 × (4,379-1,000) 円

【仕入先の当社向け売上比率】

- ・仕入先の総売上高 6,215百万円/年
- ・当社向けの売上高 639百万円/年

当社向けの売上比率 10.3%

【当社負担額】

- ・36千円/月 = 351千円/月 × 10.3%

IV. 転嫁方法

【一時金として当社負担額を遡及精算 (半期分)】

- ・216千円 = 36千円/月 × 6か月

2-1. 取引適正化

(3) 発注者の立場で「襟を正す」活動 ③パートナーシップ構築宣言の内容



目指すこと : サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等
を越えた新たな連携

具体的行動 : 下請中小企業振興法に基づく
「振興基準」の遵守(*) ← 対象は下請法対象仕入れ先

(*) 取引適正化の重点 5 分野

- ① 合理的な価格決定
- ② 型取引の適正化
- ③ 下請代金支払の適正化
- ④ 知的財産・ノウハウの保護
- ⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ防止

部工会の自主行動計画に合致

II

パートナーシップ構築宣言は
自主行動計画実践の一環

2-1. 取引適正化

(3) 発注者の立場で「襟を正す」活動 ③パートナーシップ構築宣言の内容

適性取引をサプライチェーン深くに浸透させる為、部工会会員が率先垂範 ➡ 会員企業に積極的な宣言を呼び掛け

◆ 24年度の主な取組み

- ・ 会員への再周知活動
 - 24年8月～：委員会/部会/支部報告会/メルマガ等
- ・ 未宣言会員へのヒアリング、アンケート(24/9、対象61社)

・なんらかの障害がある : 23%
・障害はないがメリットを感じない : 77%

【認知・理解促進活動を展開】

- ・ 正副会長連名による会員企業への依頼文郵送 (24/11)
- ・ 正副会長等による会員企業トップへの個別訪問 (19社)

◆ 25年度の主な取組み

- ・ 正副会長等による会員企業トップへの個別訪問の継続
 - 27社訪問済み(～10月末)
- ・ 幹部企業による会員企業トップへの個別訪問(計画中)
- ・ 会員企業に対し、仕入先が集まる場（総会や説明会など）での部工会活動の紹介やパ宣言の周知を依頼
- ・ 部工会総会（5月）や本部・支部の会合での依頼

◆ 会員企業のパートナーシップ構築宣言社数の推移

2023年1月 101社
↓
2025年12月 251社

	総数	宣言数	宣言率
中小企業	226	89	39%
中堅企	110	72	65%
大企業	96	90	94%
計	432	251	58%

- ・ 中小企業: 資本金3億円以下または従業員300名以下
- ・ 中堅企業: 資本金3億円超 かつ従業員300名超～2000名以下
- ・ 大企業 : 上記以外

1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. カーボンニュートラル(CN)

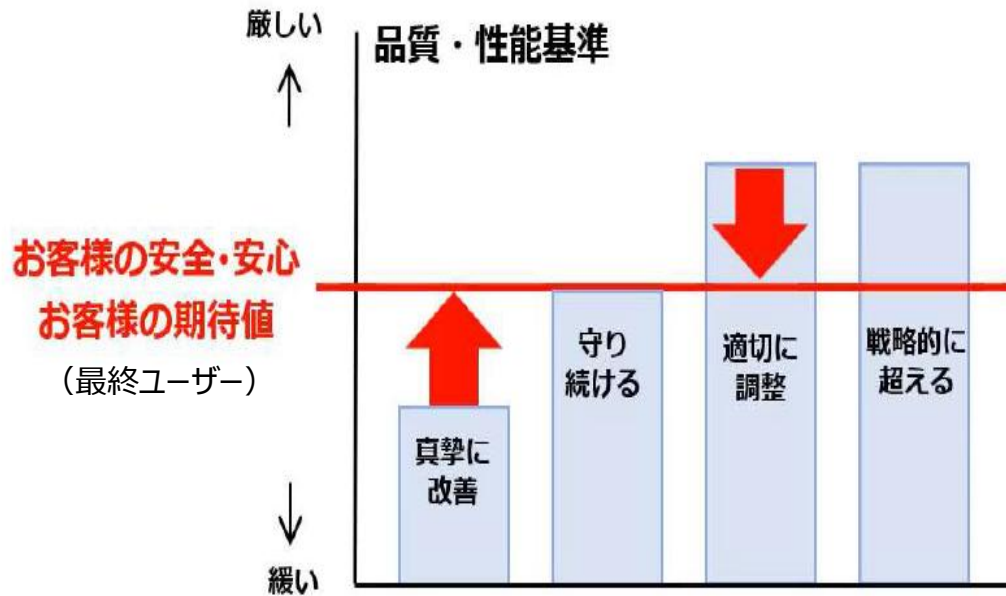
2-4. 物流強靱化

2-5. オープンイノベーション(OI)

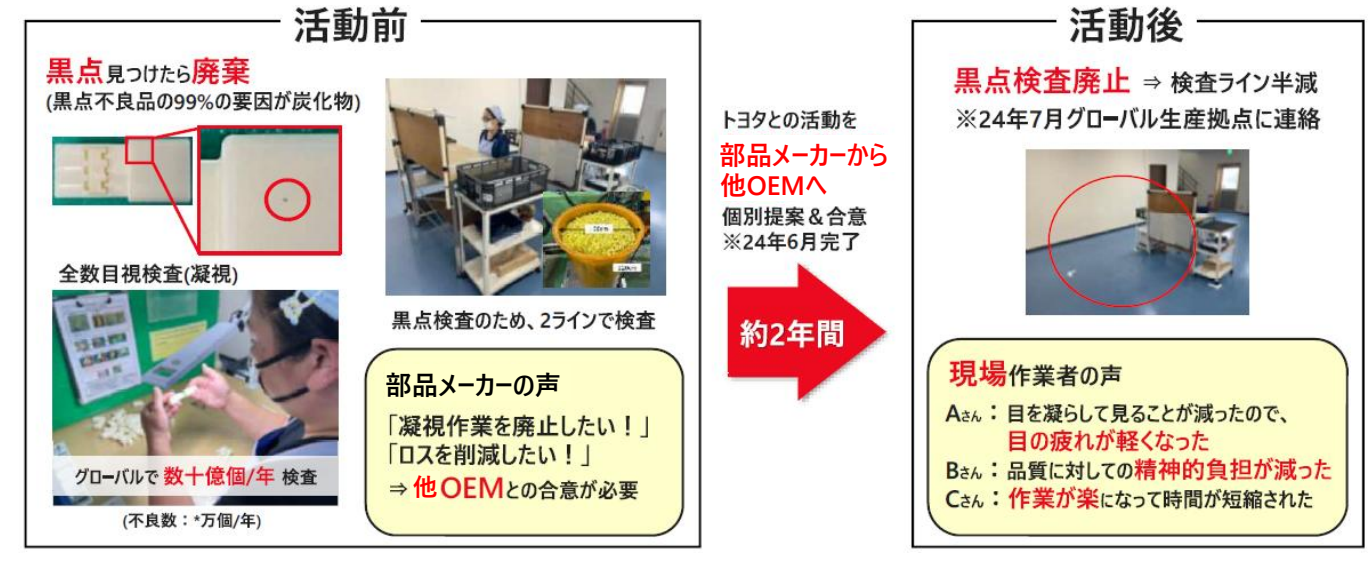
3. 各種お役立ちツールのご紹介

2-2. 品質適正化(SSA)

Smart Standard Activity（品質・性能基準適正化活動）の略称であり、基準の適正化を目的とする競争力強化活動の一環として、'17年からトヨタ自動車様が部品メーカーと一体になって開始した活動



【活動事例：ワイヤーハーネス コネクタ 外観品質適正化】



<品質適正化WG：'25年4月に自工会14社×部工会4社による合同WG発足>

1. 目的

- ① OEM間の連携強化（横）
 - ② Tier深くへの活動の拡大浸透（縦）
- スピーディな解決と業界全体への拡大

2. 開催頻度

OEM14社と部品メーカー4社で月2回開催

3. 第1回 合同即断即決会（開催日：25年6月23日 @豊田合成）

部品メーカー4社の4部品におけるOEM14社の統一基準提案を実施し、全OEMにて現物サンプルを見て採否判断する合同即断即決会を開催

<結果>

約7割が“OK”の判断
(残3割は個別フォロー中)

Tier深くまでの活動拡大にはまだ時間を要するが製品の幅や参画企業を拡大し、合同即断即決会を重ねていく

会員企業に対する説明会を開催（8/6）→ アーカイブ配信は[こちら](#)から



2-2. 品質適正化(SSA)

Smart Standard Activity (品質・性能基準適正化活動)

基準の適正化を主な手段とする競争力強化活動の一環として、'17年からトヨタ自動車様が部品メーカーと一体になって開始

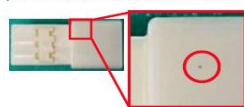
<個社SSAの課題>

関係OEMとの個別協議→実現までに時間を要す

(事例) ワイヤーハーネスの基準適正化まで約2年間

活動前

黒点見つけたら廃棄
(黒点不良品の99%の要因が炭化物)



全数目視検査(凝視)



グローバルで数十億個/年検査
(不良数：*万個/年)



黒点検査のため、2ラインで検査

仕入先様の声

「凝視作業を廃止したい！」
「ロスを削減したい！」

⇒他OEMとの合意が必要

トヨタとの活動を
仕入先様から
他OEMへ
個別提案 & 合意
※24年6月完了

約2年間

活動後

黒点検査廃止 ⇒ 検査ライン半減
※24年7月グローバル生産拠点に連絡



現場作業者の声

Aさん：目を凝らして見るが減ったので、
目の疲れが軽くなった
Bさん：品質に対する精神的負担が減った
Cさん：作業が楽になって時間が短縮された

部品メーカーが、
関係OEMと個別に協議

実現までの時間が長い

<業界を挙げた活動>

自工会/部工会が連携し、業界活動として推進

25年4月 合同SSA-WG（ワーキンググループ）を立上げ

<目的・意義>

自工会、部工会が連携し、SSAを拡大することにより、
業界全体での競争力強化を促進

<メンバー>

自工会：OEM14社

部工会：代表4社（豊田合成、デンソー、東海理化、矢崎総業）

<活動概要>

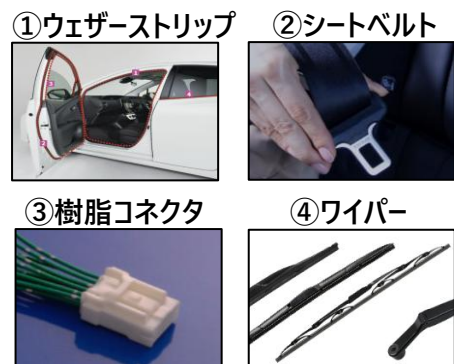
2回/月のWGに加え、好事例見学会や即断即決会を開催



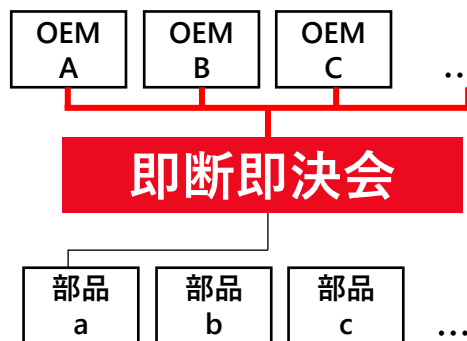
2-2. 品質適正化(SSA)

【本年度の取組】**即断即決会**の開催：ティア1の困り事（基準提案）に対し、**OEM14社**が現地現物で採否を判断

【第1回 '25 6/23】

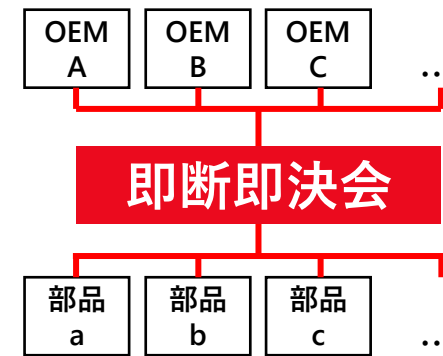


OEM間の連携から開始



4品目/4社の提案

【第2回 '25 12/17】



より多くのティア1へ声かけ

7品目/23社の提案

- ・まずは、OEM14社への横展開と参加ティア1の拡大に取組み中。
- ・今後、ティア深くへの浸透も含め、業界全体での活動定着策を検討。

【ご参考】

25年8月会員向け合同SSA説明会
アーカイブ動画を弊社HPに掲載しております
(会員企業以外も視聴可)



部工会HPトップページから「SSA活動」をクリック



1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. **カーボンニュートラル(CN)**

2-4. 物流強靱化

2-5. オープンイノベーション(OI)

3. 各種お役立ちツールのご紹介

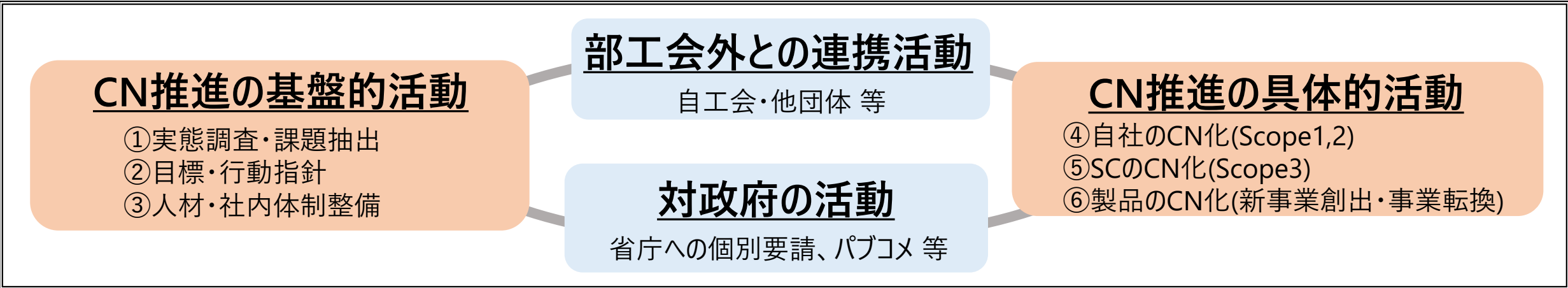
2-3. カーボンニュートラル(CN) ①方向性

CNアンケートで会員の実態や要望を把握しつつ、活動方向性を策定

< CNアンケート('21/6)調査結果（結論） >

区分	アンケートで課題・要望として挙げられた観点
CN推進の基盤的活動	①課題抽出（CNアンケート調査等による実態把握・掘下げ） ②目標・行動指針（目指す目標、アクションプランの明確化） ③人材・社内体制整備（推進者の設定・実践的知識向上、体制の構築）
CN推進の具体的活動	④自社のCN化（Scope1,2の取り組み） ⑤サプライチェーン(SC)のCN化（Scope3の取り組み） ⑥製品のCN化（電動化進行に伴う事業創出・転換への支援）

< 部工会の活動方向性 >



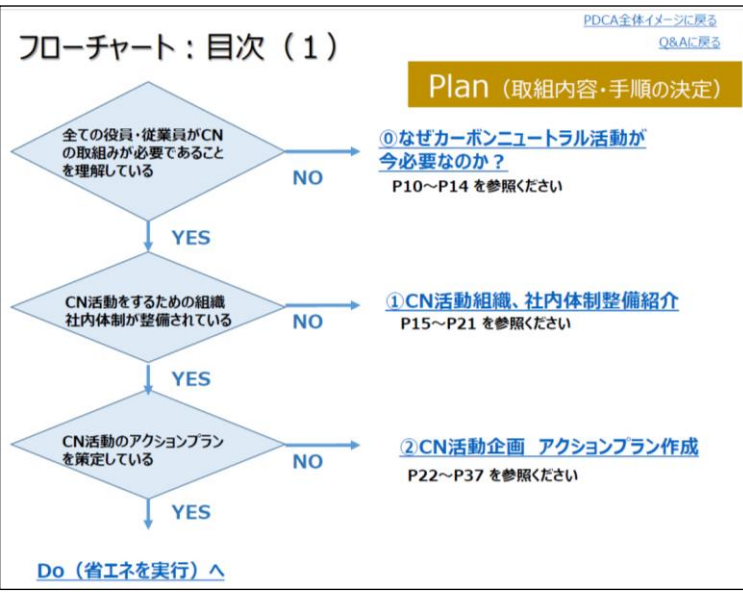
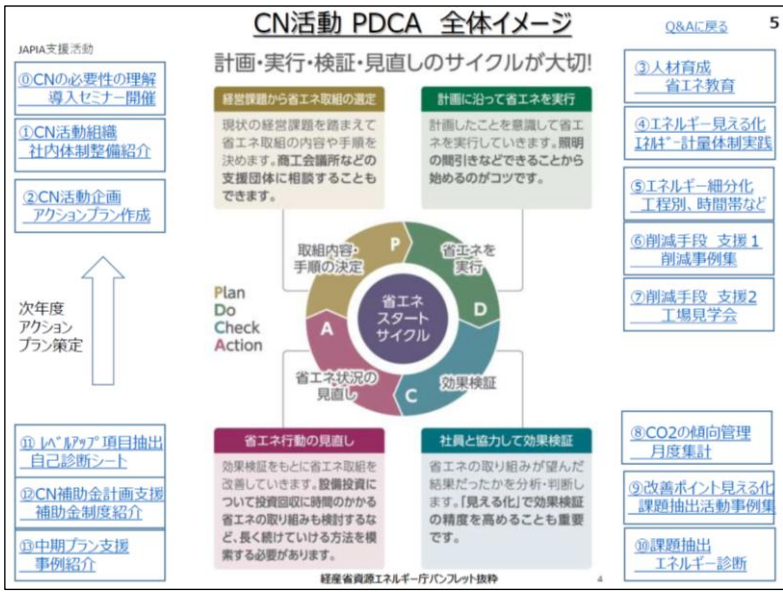
2-3. カーボンニュートラル(CN) ②カーボンニュートラル支援ツール紹介：一覧

CN支援ツール	概要	URL
これで実践CN活動リスト	会員企業がCNをどのように進めればよいかをまとめた進め方集	https://www.japia.or.jp/CNkatsudolistippan/
簡易見える化算出表	投資不要で簡易的に細分化した単位で見える化できる帳票	https://www.japia.or.jp/CNmierukaippan/
設備別省エネ活動方法表	使い手の立場に立った設備別の省エネ活動方法一覧表	https://www.japia.or.jp/CNsetsubibetsuippan/
新事業創出・事業転換事例集	会員企業以外の自動車部品関連企業の活動事例集	https://www.japia.or.jp/CNjigyoudjireishuippan/
CN推進にあたっての体制・役割モデル	CNに向け段階的に構築すべき体制・役割がわかる内容	https://www.japia.or.jp/CNkisochishikiippan/
自己診断シート	自社のCN活動レベル・立ち位置がわかるツール	https://www.japia.or.jp/CNjikoshindanippan/
これで実践Scope3活動事例集	Scope3に着手する際の参考としてまとめた活動事例集	https://www.japia.or.jp/CNScope3jireiippan/

●CN活動の進め方がわかる参考書のようなツール

ここが
ポイント

- P・D・C・A毎に活動を分類しています！
- フローチャートで問題をチェックしながら進められます！
- 困った時のQ&Aが充実しています！



困りごと・質問 Q&A対象リンク（1）

PDCA全体イメージに戻る 141

大分類	小分類	困りごと・質問	コメント	リンク1	リンク2	リンク3
人材	意識	経営層がCN活動について説明しても理解してもらえない	CNは経営戦略になり、今後商売がなくなるから理解してもらいましょう。さらに省エネは経費削減につながることを理解してもらいましょう。他社の取組みビデオもイメージしてもらいやすいです	①なぜカーボンニュートラル活動が今必要なのか？	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
	知識	専門知識があるメンバーがいないので人材育成をしたい	JAPIAのHPにセミナー情報があります。行政の支援機関でも無料講師派遣がありますので相談してはいかがでしょうか？省エネ見学会もイメージしやすいと思います	①人材育成 省エネ教育	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
	知識	専門知識があるメンバーがいないのでCN企画の進め方がわからない	CNの支援をもらえる行政機関に相談してみてもいいかもしれません？無料相談もあります	①省エネ削減活動事例集	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
	知識	専門知識があるメンバーがいないのでCN企画に必要な方法がわからない	何か手を付けていられない場合には、専門家にってもらいアドバイスしてもらいましょう。補助金で省エネ診断してもらい効果が出ている事例もあります	①省エネ削減活動事例集	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
省エネ	省エネ	省エネ削減活動を社内でするつもりですが、新しいアイデアが出てこない	まずは、基礎編5事例から始めて次に初級編40事例から進めることをお勧めします。さらにアイデア出しの情報を探したい場合はJAPIA削減事例集にリンクがあります！自動車部品と業種が違えば省エネセンターの削減事例集も参考に	①省エネ削減活動事例集	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
	省エネ	JAPIAの削減事例集で事例を探したいが、どこに掲載されているかわからない	JAPIAのHPの会員サイトに掲載されています。会員登録が必要ですが、リンク先から登録できます	①省エネ削減活動事例集	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
	省エネ	JAPIAの削減事例集が多すぎてほしい情報をみつけることができない	エクセルのオートフィルター機能で、設備や工程、投資金額などを指定して、事例を抽出することができます	①省エネ削減活動事例集	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集
	省エネ	投資の少ない削減事例が知りたい	エクセルのオートフィルター機能で投資金額の少ない順に抽出することができます。また省エネセンタービデオにも投資の少ない事例の掲載があります	①省エネ削減活動事例集	②省エネ削減活動事例集	③省エネ削減活動事例集

<https://www.japia.or.jp/CNkatsudolistippan/>

1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. カーボンニュートラル(CN)

2-4. 物流強靱化

2-5. オープンイノベーション(OI)

3. 各種お役立ちツールのご紹介

①物流支援ツール紹介

	展開物	時期	概要
物流 支援 ツール	① 時間管理ツール 	'24/9	荷役作業の開始・終了時間を記録するためのタイムスタンプ簡易ツール
	② 荷役作業の重点管理チェックリスト  	'24/9	荷役作業の時間短縮を達成するための実施推奨の項目が一覧化されたチェックリスト（自己診断ツール）※解説集付き
	③ 運送契約・運賃チェックリスト  	'24/9	発注者（荷主）の立場で運賃も含めた運送契約全般に関する項目が一覧化されたチェックリスト（自己診断ツール）※標準的な運賃の理解向上などの解説集付き
	④ 物流効率化ガイドライン 	'25/3	物流目線で受発注や輸送/運搬の要件を見直すことで、サプライチェーン全体で物流リソースを最大限活用することを目的とし、ガイドラインとして取り纏めたもの
	⑤ ドライバーの安全確保に向けた対応の考え方 	'25/5	台風や大雪などに対する事前予測とその対応への身構えをすることで、ドライバーの安全確保と物流の遅延を最小限に抑えることを目指し、その対応の考え方を取り纏めたもの



一般社団法人 日本自動車部品工業会
部工会HP



物流強靱化（物流2024年問題関連情報）



物流支援ツール

取引適正化活動 関連情報	パートナーシップ構築宣言 (宣言会員企業一覧)
CN関連情報(セミナー・支援ツール等)	物流強粉化 (物流2024年問題関連情報)
お知らせ 2024/09/12 セミナー 知財講座2024『海外編 中国知財の基礎から最新事情まで』 new 2024/09/06 新刊誌 【物流2024年問題対応】 物流支援ツールのご案内 new 2024/09/06 新刊雑誌 お知らせ 【物流2024年問題対応】 会員企業向け説明会開催のご案内 new 2024/09/02 新刊誌 新刊中 Japan Mobility Show Bizweek 2024『見学ツアー』のご案内 2024/09/02 CN 新刊中 【CNセミナー】24年度CNアンケート調査、目標・アクションプラン結果説明会 2024/08/30 会員雑誌 知財講座2024『IPランドスケープ研習会(実践編)』 2024/08/30 会員雑誌 【正会員限定】事業再編・兼退セミナー ご案内 2024/08/28 会員雑誌 新刊中 24年度「省エネ対策及びエネルギー使用実績に関する調査」ご協力 のお陰い 2024/08/26 新刊誌 EPA/FTA 原産判定基準・条件の明確化について 2024/08/23 新刊誌 新刊中 Japan Mobility Show Bizweek 2024 ビジネスマッチング参加登録のご案内	セミナー一覧 2024/10/11 新刊 知財講座2024『IPランドスケープ研習会(実践編)』 2024/10/04 新刊 知財講座2024『海外編 中国知財の基礎から最新事情まで』 2024/09/26 新刊 知財講座2024『経営戦略のための知財』 2024/09/25 セミナー 【物流2024年問題対応】 荷役作業の効率化および運送契約の適正化に関する説明会 2024/09/24 CN セミナー 【CNセミナー】24年度CNアンケート調査、目標・アクションプラン結果説明会 2024/09/19 新刊 知財講座2024『オープンソフトウェアの法的課題と最新動向』 2024/09/17 セミナー 【正会員限定】事業再編・兼退セミナーのご案内 2024/09/11 セミナー 【JAPIAカメラマ

トラックドライバーの担い手不足に伴う輸送能力の不足が社会課題（物流2024年問題）として懸念されている中、昨年6月に政府は物流ガイドラインを策定し、輸送事業における適正な取引と改善する疑いのある荷主企業の監視を強化するなど、荷主主導による物流革新を強く求めています。

自動車部品工業会は、「稼を正す活動」として物流を専門領域と捉え、サプライチェーン全体の物流の適正化・生産性向上に向けて、荷主の立場で取組みを推進しています。



日本自動車部品工業会は、2023年12月に策定した自主行動計画に基づき、自動車業界としてサプライチェーン全体で物流の適正化・生産性向上に向けて、取組みを進めています。 偏社活動の一環の取組み推進に繋がるような運用ツールの作成や事例紹介をしておりますので、ぜひご活用ください。

■総務委員長メッセージ：「荷役作業の効率化および運送契約の適正化に向けて」（発信日：2024年9月6日）

■荷役作業の効率化（更新日：2024年9月6日）

各種ツール	内容
荷役作業の重点管理チェックリスト	荷役作業2時間以内を達成するための実施推奨項目が一覧化されたチェックリスト（目録診断ツール）
上記チェックリストの解説集	用語集を含め、チェックリストにおける確認項目毎の詳細説明
時間管理ツール	荷役作業の開始・終了時間を記録し作業時間を把握、管理するためのタイムスタンプ簡易ツール

■運送契約の適正化（※9月下旬更新予定）

各種ツール	内容
選定契約・選定チェックリスト	発注者（荷主）の立場で運賃も含めた運送契約全般に関する確認項目が一覧化されたチェックリスト（自己診断ツール）
上記チェックリストの解説集	チェックリストにおける確認項目毎の詳細説明

物流問題は社会課題であり、業界全体で取り組む必要があることから、物流支援ツール、物流効率化ガイドラインは一般ページにて掲載

部工会ホームページ掲載：物流強靱化

1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. カーボンニュートラル(CN)

2-4. 物流強靱化

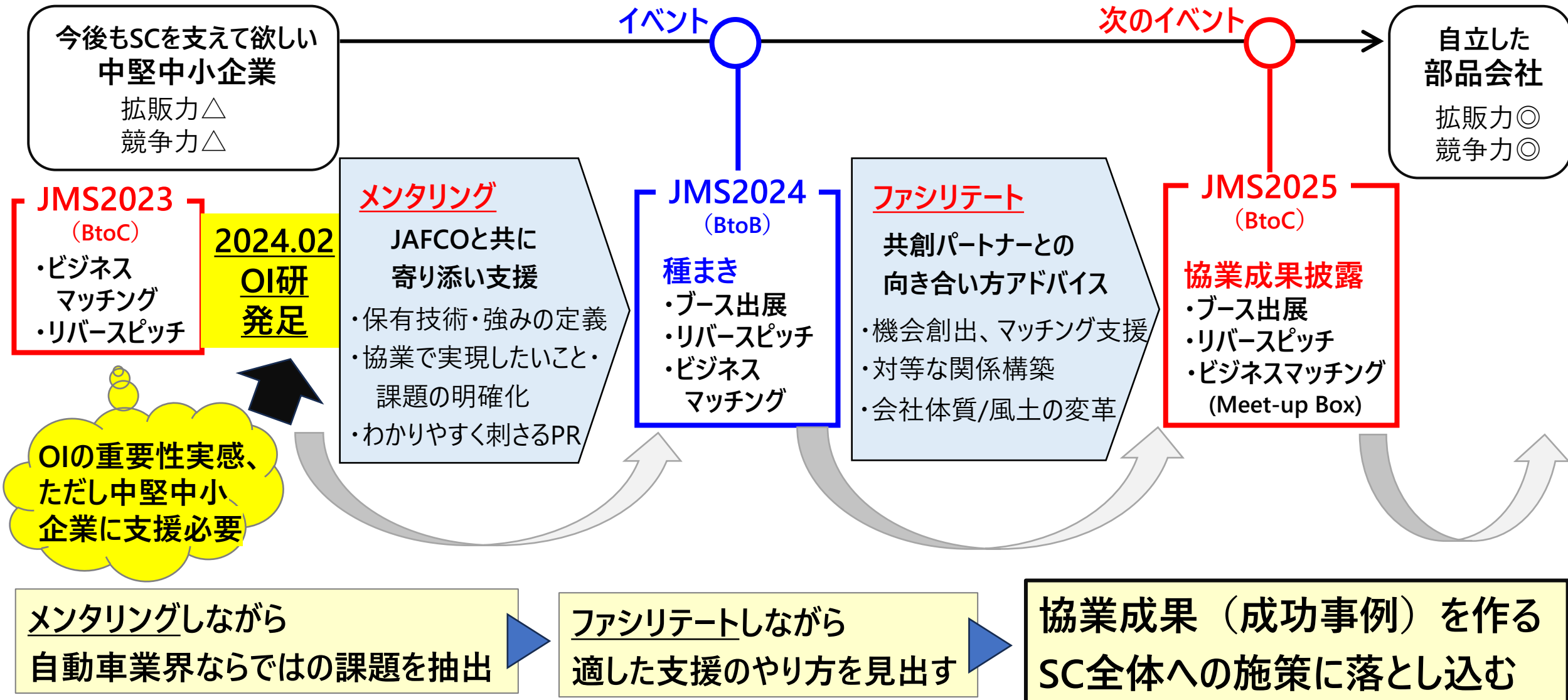
2-5. オープンイノベーション(OI)

3. 各種お役立ちツールのご紹介

2-5. オープンイノベーション(OI)

OI研では、JMSを活用して中堅中小企業のOI活用を支援

(狙い) 電動化進行で既存事業が縮小傾向にある中、新たに外を知り(BtoC・対等関係での共創)、
個社の自立・自律した経営を促し、サプライチェーンの更なる強靱化に繋げる



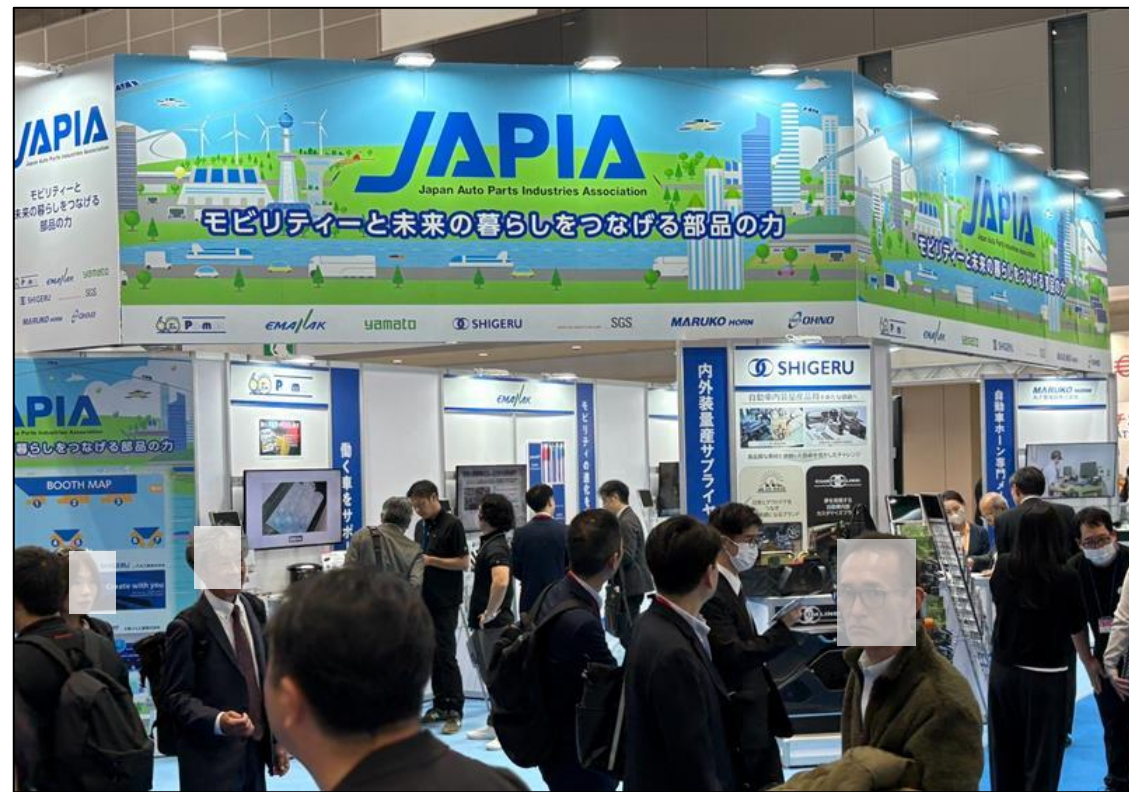
【参考】JAPAN MOBILITY SHOW2025

■部工会共同出展ブースの設置

①背景

2011年の第42回東京モーターショーから中小企業施策委員会では中小企業会員の支援事業の一環としてJAPAN MOBILITY SHOW(旧東京モーターショー)への出展機会の提供を目的に中小企業会員に限った共同出展事業を実施。費用低減に加え、複数社の製品を展示することで集客力を上げ企業および製品PRを効率的におこなっている。

②JAPAN MOBILITY SHOW2023での共同出展事業について 中小企業会員7社と共に共同出展事業を実施。



1. 日本自動車部品工業会（部工会）のご紹介

2. 競争力強化に向けた取組み

2-1. 取引適正化

2-2. 品質適正化(SSA)

2-3. カーボンニュートラル(CN)

2-4. 物流強靱化

2-5. オープンイノベーション(OI)

3. 各種お役立ちツールのご紹介

3. 各種お役立ちツールのご紹介

部工会の活動情報を集約、ワンストップで閲覧・入手が可能！

部工会HP



部工会について お知らせ セミナー 活動 ライブラリー 統計 支部 自動車部品とは 会員専用English



一般社団法人 日本自動車部品工業会

取引適正化活動 関連情報

CN関連情報(セミナー・支援ツール等)

レジリエンス駆け込み寺

パートナーシップ構築宣言
(宣言会員企業一覧)

物流強靱化
(物流2024年問題関連情報)

お知らせ

2025/05/16 会員限定 セミナー 知財講座2025『営業秘密とノウハウ管理』 new

2025/05/13 国際部 お知らせ 募集中 インド・デリーにおける模倣品流通調査 参加企業（品目）募集のご案内 new

2025/05/09 会員限定 【2025/5/29開催】乗務員の安全確保に関する説明会のご案内（正会員限定） new

2025/04/23 お知らせ 「サイバーセキュリティガイドライン 最新情報」を更新しました

2025/04/23 お知らせ RPA活用ガイドラインV1.1の公開について

入会案内

セミナー一覧

2025/06/18 取引適正化 自動車業界における適正取引の推進説明会 in 川崎

2025/06/13 知財 知財講座2025『IPランドスケープによる経営活動への貢献～旭化成グループの知財インテリジェンス活動を例に～』

重点テーマ等の情報を掲載

セミナー等の情報を掲載
(24年度は105回のセミナーを開催し、1.8万人以上が参加)
※基本会員企業向

©Japan Auto Parts Industries Association (JAPIA) All Rights Reserved.

31

3. 各種お役立ちツールのご紹介 (一覧)

委員会	資料、支援ツール等 (※は会員専用ページ)						
総務委員会 中小企業施策 委員会等 	 価格転嫁促進ツール	 価格転嫁の取り組みの 社内外への浸透事例	 価格転嫁に関する 転嫁事例集	 取引適正化/弁護士による 法律上の留意点の解説	 パートナーシップ 構築宣言の状況	 物流強靱化	 自主行動計画 徹底プラン
国際委員会 	 レジリエンス駆け込み寺	 汎用版 国外退避マニュアル※	 台湾・中国本土 検討案※	 機微技術管理に関する 知識集※	 事業撤退フロー※	 即時撤退のための 事前準備ガイド※	 特定国依存及び 輸出規制材料まとめ表※
	 MEMA会員向け情報※	 ホワイトハウス発信情報※	 知財講座2025	 オートメカニカ上海 2025出展募集			
総合技術委員会 	 オープンイノベーション※ ・セミナー資料&動画 ・JMSピッチ資料	 サーキュラーエコノミー(CE) CEについての基本理解	 サーキュラーエコノミー(CE) 法規動向・JAMA自主目標理解	 サーキュラーエコノミー(CE) 官庁の動向を理解	 データ連携/JAMA CFP算定 方法 説明会資料	 環境自主行動計画	 化学物質管理 セミナー資料
	 化学物質管理 セミナー資料 (Q&A)	 サイバーセキュリティ セミナー資料&動画	 基準認証 セミナー資料※				
カーボンニュートラル (CN) 部会 	 これで実践CN活動リスト	 これで実践CN活動リスト 【対仕入先】	 簡易見える化算出表	 設備別省エネ活動方法表	 新事業創出・事業転換 事例集	 CN推進にあたっての 体制・役割モデル	 自己診断シート※

- 様々な状況変化の中にあっても、「適正取引推進による活性化」を通じ、「グローバルでの競争力の確保、向上」につなげる事が、業界としての**ありたい姿**である事を念頭に置き、地道に粘り強く、取組みを推進。

ご清聴ありがとうございました